

【オリコンサル ミライロと業務提携 UD まちづくりを支援】

オリコンサル ミライロと業務提携 UDまちづくりを支援

野崎社長(左)、垣内社長(中央)



オリエンタルコンサルタンツとユニバーサルデザイン(UD)の総合コンサルティンクファームであるミライロ(本社・大阪市、垣内俊哉社長)は1日、UDまちづくり分野で業務提携した。観光、

防災、暮らし、情報、人材育成の5つの視点から、地域・自治体のUDまちづくりを総合的に提案・支援していく。地域や自治体のまちづくりのUDの重要性はこれまでも指摘されてきたが、2016年に施行される障害者差別解消法、20年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、重要性が一層増すとともに、観光、防災など、まちづくりの多様な分野での対応が求められる。

UDニーズの高まり、多様化に対応するため、障害のある当事者視点を持つミライロと、安全・安心なまちづくりを進めるオリエンタルコンサルタンツが業務提携によりパートナーシップを結ぶことで、両者の経験、人材、ネットワークを生かし、ハード・ソフト両面から全国のUDまちづくりを推進していく。

今後は、ウェブサイトの共同公開によるUDまちづくりの価値を高めるためのノウハウ、知見などの情報発信や、ミライロが推進する「ユニバーサルマナー検定」で、オリエンタルコンサルタンツとの

共同開催などにより、誰にでもやさしい社会の基盤となる人材育成を推進し、20年までに10万人の受講者を目標に取り組みを加速する。

また、20年東京オリンピック・パラリンピックを踏まえた「外国人の高齢者・障害者対応」「競技場、周辺地域の多言語・バリアフリー環境整備」、地方創生の観点から「観光、防災、暮らしなど総合的なUDまちづくり」など、これまでのコンサルタン領域を超えた取り組みを両社のパートナーシップにより全国の自治体などに向けて共同提案していく。

会見したオリエンタルコンサルタンツの野崎秀則社長は、障害者差別解消法の施行により、「今後、UDあるいはUDを考慮したまちづくりが重要課題になってくる」と述べ、垣内社長は「日本では障害者、高齢者が暮らしやすく、安全に安心して過ごせるまちづくりがますます求められてくる」と語った。